5年後、10年後の社会の姿

市長　デジタル技術の活用が進む中で、5年後、10年後に社会はどのように変化し、どんなことができるようになると思いますか。

住民目線で地域を元気に

小林　日本の人口が減っていく中で、地域をいかに活性化できるかが、国を左右する大きな課題だと思います。

　わたしが所属するNTTグループは、全国に拠点があります。現在、ICT（情報通信技術）の力で地域を元気にする活動を、地域の皆さんと一緒に進めています。わたしたちが地域を元気にするビタミンのような存在になることを目指し「ビタミン活動」と呼んでいます。このビタミンのもとになるのが、ICTやデジタル技術です。

　3、4年前に活動を始めて、自治体や企業と一緒に課題に取り組む中で一番大切だと感じるのは、行政や事業者の目線でなく、住民目線で物事をとらえること。住民の皆さんが「豊かだな、住み続けたいな」と感じることを目標に、活動を続けています。農林漁業の活性化、健康、子育てなど、取り組み事例を全国に共有し、広げていきたいです。

津山市長　谷口圭三

　津山市とも連携協定を結んで、取り組みを進めています。豊かな未来を実現するお手伝いを、引き続きしていきたいです。わたしも事業者として、また津山にゆかりのある者として、力になりたいと思います。

使いやすいものが広がる

間瀬　今後5年から10年で、AI（人工知能）とメタバース（インターネット上の仮想空間）の2つが徐々に普及していくと思います。

　AIは、利用者が意識しない、サービスの裏側で普及が進んでいくと思っています。例えば、よく渋滞する道路で、渋滞がだんだん解消されてきたなと気付いた時、実は信号機がAIで制御されるように変わっていた。そのような形でAIが浸透していくのではないでしょうか。

　メタバースは、既に少しずつ広まっていて、仮想空間で接客するバーチャルショップやオフィス、市役所の窓口などで、その利便性が認められると、更に広がっていくと思います。

　先日、他の自治体の若手職員と、テレワークの普及について話した際、窓口業務をメタバース空間上で自宅からできると良いという声がありました。窓口までの移動時間を考えると、職員だけでなく住民の皆さんも、自宅から、場所や服装を気にせず手続きができるのは、大きなメリットです。

間瀬正康さん

　デジタル技術の普及のポイントは、利用者の使いやすさ。住民目線で、誰もが使いやすいサービスが提供されると、普及が進むと思います。

　国でも前向きな取り組みが進み、先進自治体の事例を取り入れる自治体を支援する交付金もあります。自治体が取り組みやすくなることで、デジタル技術を活用したサービスが普及するのではないかと楽しみにしています。

市長　二人が強調した「住民目線」という言葉。やはり住民の皆さんと一緒に進めていくことがとても大切ですね。

　教育の分野で、市はコロナ禍以前から小中学校の通信環境や、児童生徒1人に1台の端末の整備などを進めてきました。この先の教育はどのようになっていくでしょうか。

教育のあり方が変化する時代に

松田　コロナ禍などで、一番進んだのがデジタル化ではないでしょうか。子どもたちがタブレットを使って学習する姿が、日常の光景になりました。

　DX（デジタルトランスフォーメーション）のXは変化という意味です。それも単に変化するのではなく、より良い方向に変わる、新しい価値が生み出されるという、創造的な側面を指す言葉だと思います。

　教育にICTを使うと、資料や学習素材が今以上に豊かに利用でき、便利になりますが、それだけではトランスフォーメーションとはいえません。デジタル技術を使うことで、5年10年の間に大きな変化が起きると思います。

　例えば、受験で問われる力の変化です。今までは知識を覚え、試験で再現する力が求められました。これからは自分で問題を発見し、目標を定め、知識やデジタル技術を活用しながら解決する力をつけることが、教育の中心になっていきます。

　今後の社会で生きていく力を身に付け、未来の社会を作る力を育むことが求められます。

TOPIC

デジタル技術を活用した学び

市内の小中学校で行われている授業などの様子です。

◀タブレット端末を使用した学力テスト

東京学芸大学の▶学生による遠隔指導サポート

◀VR（仮想現実）などの技術を活用した授業方法の研究